

男女共同参画基礎講座

2021年5月31日
埼玉県男女共同参画推進センター
(With You さいたま)



埼玉県マスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

埼玉県男女共同参画推進センター (愛称 With You さいたま)

- 2002年4月 さいたま新都心にオープン
- 現在行っている事業
 - ✓ 講座・研修事業
 - ✓ 相談事業 ※ 配偶者暴力相談支援センター
 - ✓ 女性チャレンジ支援事業
 - ✓ 自主活動・交流支援事業
 - ✓ 情報収集・提供事業
 - ✓ 調査・研究事業

※ 県・女性キャリアセンターが同じ建物にあります

県内には市町村設置の男女共同参画推進施設が25市町26施設あります



「男女共同参画」 どう感じていますか？

- 男女共同参画 … 言葉がむずかしい！
- すでに「男女共同参画」「男女平等」なのでは？
- 地域の講座の参加者は女性のほうが多いよ！
- むしろ男性の方が肩身が狭いよ！

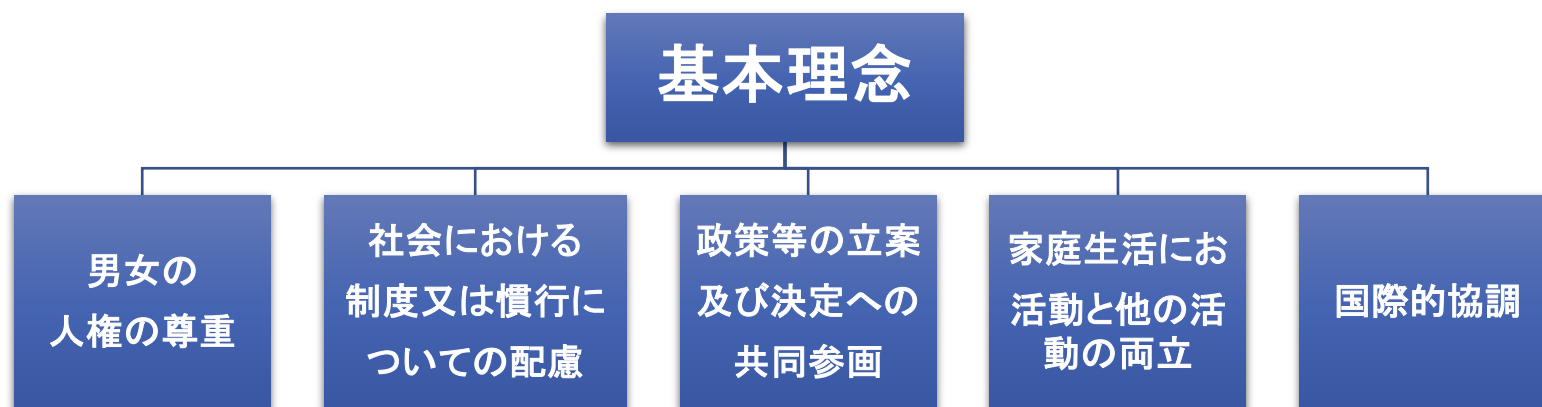


男女共同参画社会とは

■ 男女共同参画社会基本法 1999(平成11)年6月23日公布・施行

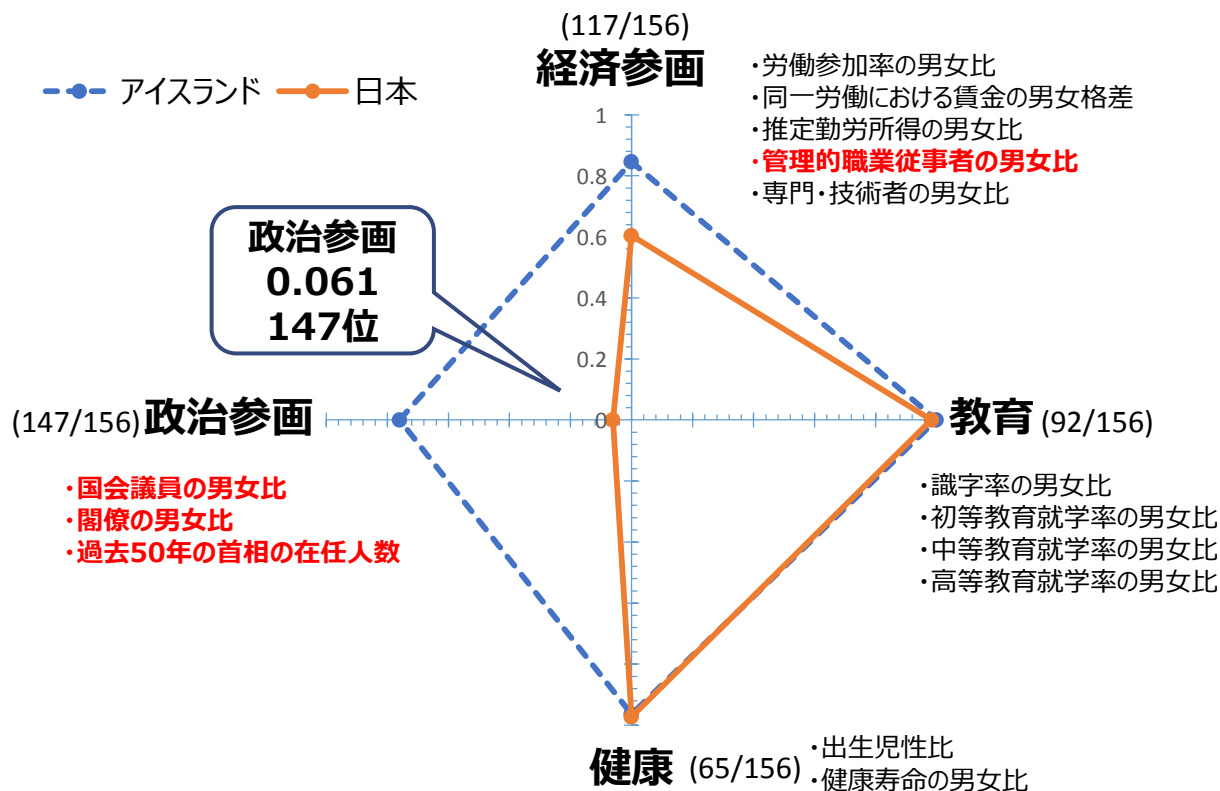
第2条 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

男女共同参画社会基本法で定められた5つの基本理念



ジェンダーギャップ ショック！ 最低レベル 120位

ジェンダーギャップ指数 2021 156か国中 120位



順位	国名・地域名	男女格差指数	前年の順位
1	アイスランド	0.892	1
2	フィンランド	0.861	3
3	ノルウェー	0.849	2
4	ニュージーランド	0.84	6
5	スウェーデン	0.823	4
6	ナミビア	0.809	12
7	ルワンダ	0.805	9
8	リトアニア	0.804	33
9	アイルランド	0.8	7
10	スイス	0.798	18
30	アメリカ	0.763	53
63	イタリア	0.721	76
81	ロシア	0.708	81
102	韓国	0.687	108
107	中国	0.682	106
119	アンゴラ	0.657	118
120	日本	0.656	121
121	シエラレオネ	0.655	111
140	インド	0.625	112

※ ジェンダー・ギャップ指数 世界経済フォーラム(ダボス会議)が男女間の格差を4分野の指標を用いて測定。毎年公表。スコアが特に低い項目は太字で記載。

諸外国の閣僚の女性の割合は・・・

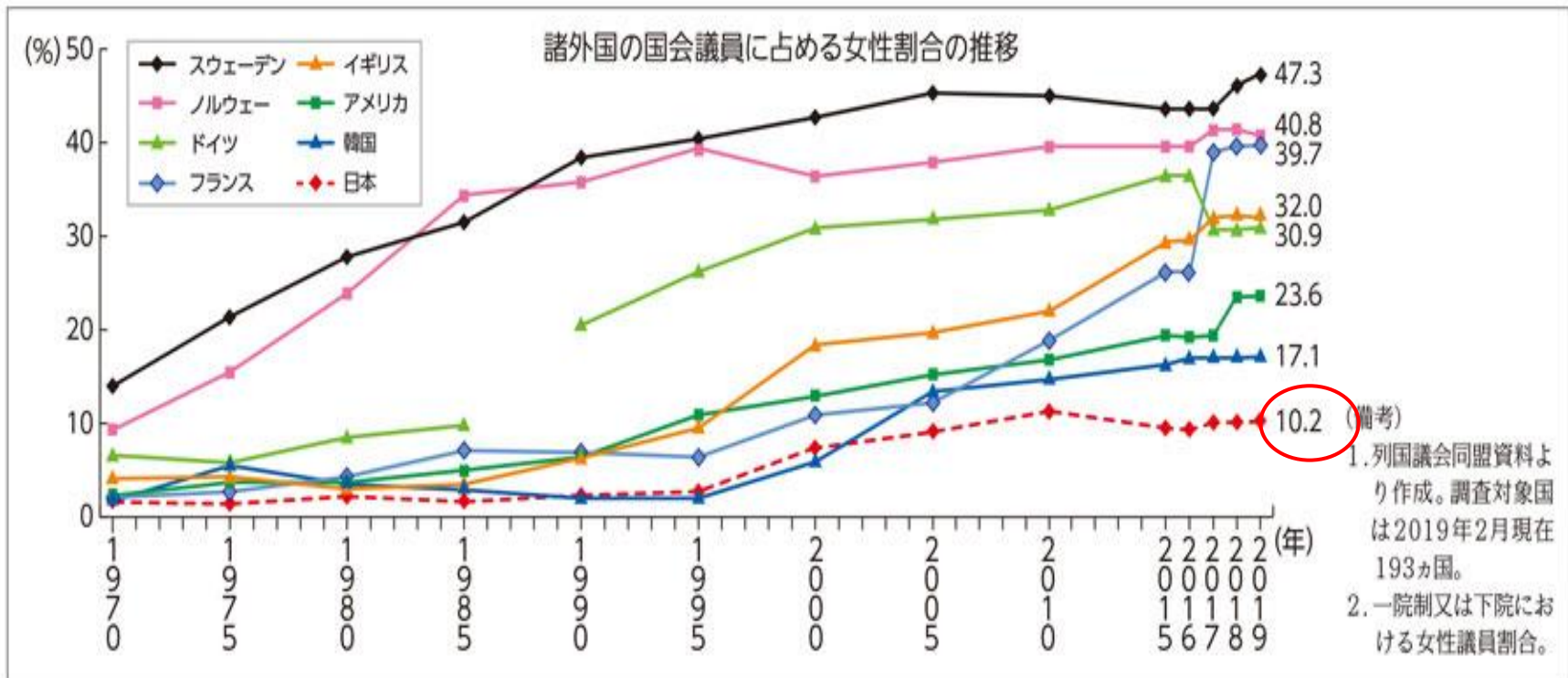
女性が閣僚ポストの半数以上に就く国

1位	ニカラグア	58.8%
2位	オーストリア	57.1%
	ベルギー	57.1%
	スウェーデン	57.1%
5位	アルバニア	56.3%
6位	ルワンダ	54.8%
7位	コスタリカ	52.0%
8位	カナダ	51.4%
9位	アンドラ	50.0%
	フィンランド	50.0%
	フランス	50.0%
	ギニアビサウ	50.0%
	スペイン	50.0%

14位	南アフリカ	48.3%
16位	アメリカ	46.2% (前年104位)
22位	メキシコ	42.1%
25位	ドイツ	40.0%
25位	ニュージーランド	40.0%
36位	イタリア	36.4%
69位	韓国	27.8%
71位	アラブ首長国連邦	27.3%
78位	エジプト	24.2%
84位	キューバ	22.6%
116位	マレーシア	16.1%
135位	フィリピン	13.0%
144位	ブラジル	10.5%
151位	日本	10.0% (前年113位)
160位	インド	9.1%
181位	中国	3.2%

※2021年1月1日時点

諸外国の国会議員の女性の割合は・・・



～イギリス・フランスの場合～

- 政党の党首や執行部が「女性議員を増やす」という明確な「政治意志」を表明し、政党がジェンダークォータ制などのポジティブ・アクションを導入した。
- 候補者選定過程を透明化したり、議員の働き方改革、ハラスメント・暴力の撤廃、政党助成金の在り方の工夫など、様々な取組を進めた。

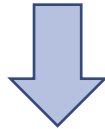
社会情勢の現状、予想される環境変化及び課題

- (1) **新型コロナウイルス感染症拡大による女性への影響**
- (2) **人口減少社会の本格化と未婚・単独世帯の増加**
- (3) **人生100年時代の到来（女性の51.1%が90歳まで生存）**
- (4) **法律・制度の整備（働き方改革等）**
- (5) **デジタル化社会への対応（Society 5.0）**
- (6) **国内外で高まる女性に対する暴力根絶の社会運動**
- (7) **頻発する大規模災害（女性の視点からの防災）**
- (8) **ジェンダー平等に向けた世界的な潮流**

“202030”(2020年30%)をご存じですか？

【2003年に政府が掲げた政策目標】

「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合が、**少なくとも30%**となるように」



- ・女性活躍推進法(2015年)
- ・政治分野における男女共同参画法(2018年)

実現できず！

● 推進が遅れている要因

政治分野 (有権者の約52%は女性)

- ・立候補や議員活動と家庭生活との両立が困難
- ・**人材育成**の機会の不足
- ・候補者や政治家に対するハラスメント

経済分野 社会全体

- ・管理職・役員へのパイプラインの構築が途上
- ・固定的な性別役割分担意識

《新しい目標》

【第5次男女共同参画基本計画】

(令和2年12月25日閣議決

定)

◆2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位ある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す。

◆そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進める。」

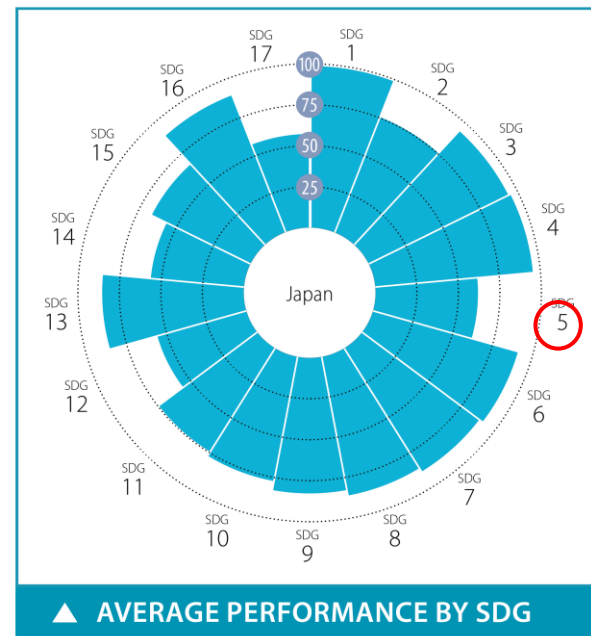
第5次男女共同参画基本計画 ～すべての女性が輝く令和の社会へ～

- 第 1 分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 第 2 分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
- 第 3 分野 地域における男女共同参画の推進
- 第 4 分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進
- 第 5 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- 第 6 分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援
と多様性を尊重する環境の整備
- 第 7 分野 生涯を通じた健康支援
- 第 8 分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進
- 第 9 分野 各種制度等の整備
- 第10分野 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進
- 第11分野 男女共同参画に関する国際的な協調及び貢献

世界の目標“203050”を見据えて

SDGs 2030年に向けて世界が合意した持続可能な開発目標
(2015年に国連で採択)

- 「誰一人取り残さない」を基本理念に、世界を変革する17のゴール（目標）を設定
- 目標5 「ジェンダー平等を実現しよう」



日本は、目標5（ジェンダー平等）が大きな課題

埼玉県では・・・

◆埼玉県男女共同参画推進条例

- 全国に先駆けて施行（2000年）・・・男女共同参画に関して課題の多い県

（前文）埼玉県においては、核家族世帯率が高く、女性の労働力率が出産・子育て期に大きく低下する傾向があり、また、男性は通勤時間が長く、家事・育児・介護等の家庭生活における参画が必ずしも十分ではない。

こうした現状を踏まえ、豊かで安心できる社会を築いていくためには、男女が、社会的文化的に形成された性別の概念にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野に対等に参画できる男女共同参画社会の実現が重要である。

◆埼玉県男女共同参画基本計画

条例に基づく計画：2017～2021年 ※2021年度中に次期計画を策定予定

◆市町村男女共同参画条例 県内63市町村中39市町村が制定

◆市町村男女共同推進計画 県内全市町村で策定

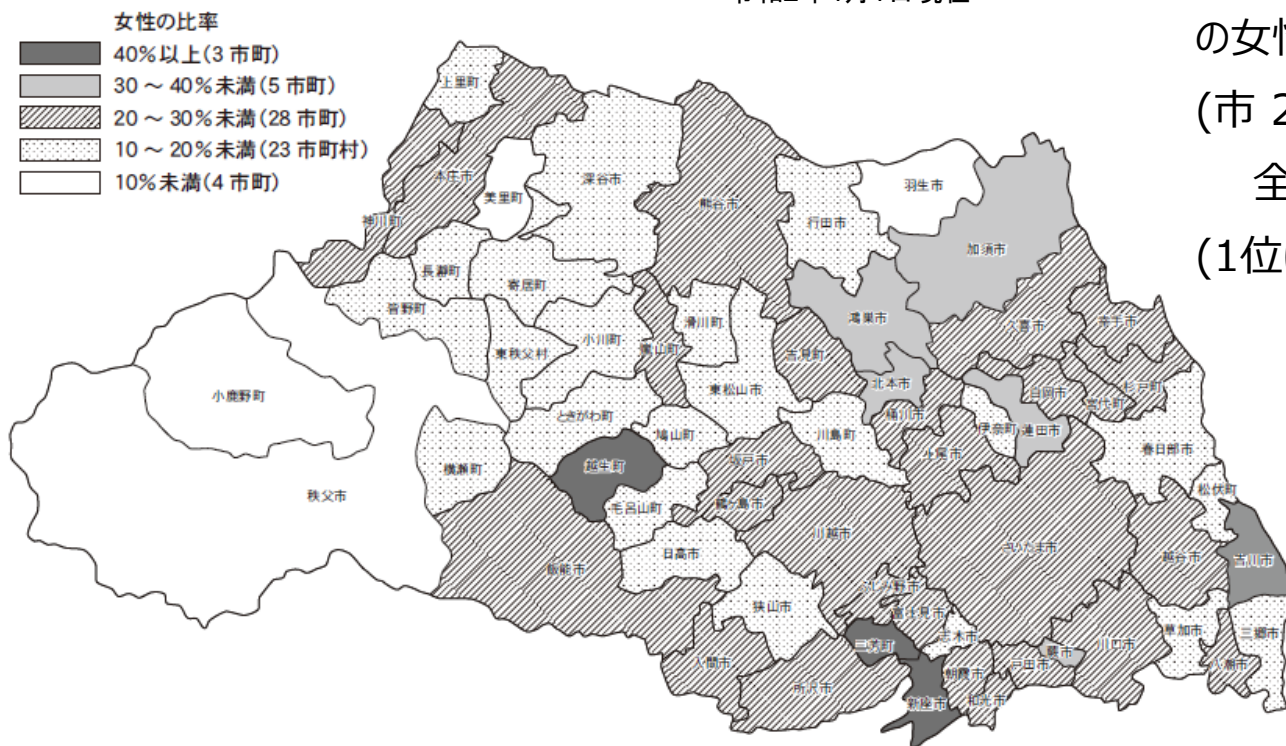
第4次白岡市男女共同参画プラン 2017年度～2021年度

計画の基本理念 「だれもが 自分らしく輝けるまち しらおかをめざして」

身近な社会のありかたを決める場は・・・ ～ 市町村議会 ～

市町村議会における女性議員の割合

令和2年4月1日現在



【白岡市】

22.2% 女性4名/議員18名

県市町村議会全体

の女性割合 22.0%

(市 23.1%・町村 18.7%)

全国 第4位

(1位は東京29.2%)

【県内市町村ベスト3】

1.新座市 46.2 %
(12名/26名)

2.三芳町 40.0 %
(6名/15名)

2.越生町 40.0 %
(4名/10名)

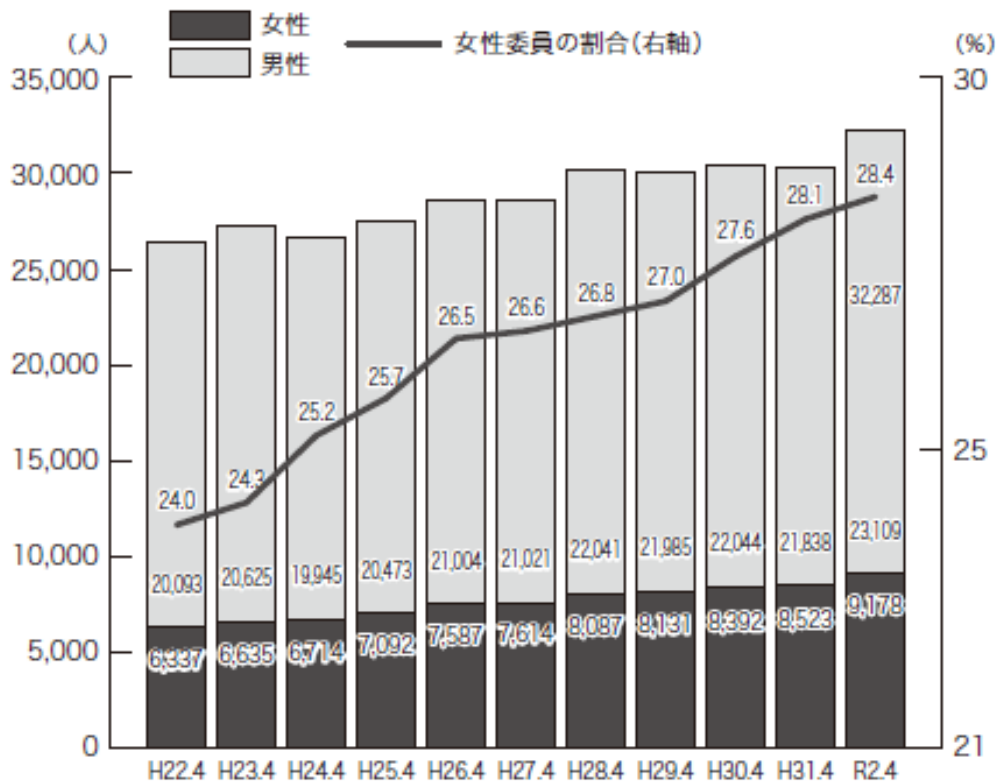
身近な社会のありかたを決める場は・・・ ～ 市町村審議会 ～

県内市町村審議会等における女性の委員数と割合

広域で設置している審議会等の委員数を含む

県市町村全体の審議会委員
女性割合 28.4%

令和2年4月現在



【県内市町村ベスト4】

1.日高市 41.4 %
(170名/411名)

2.蕨市 37.7 %
(189名/501名)

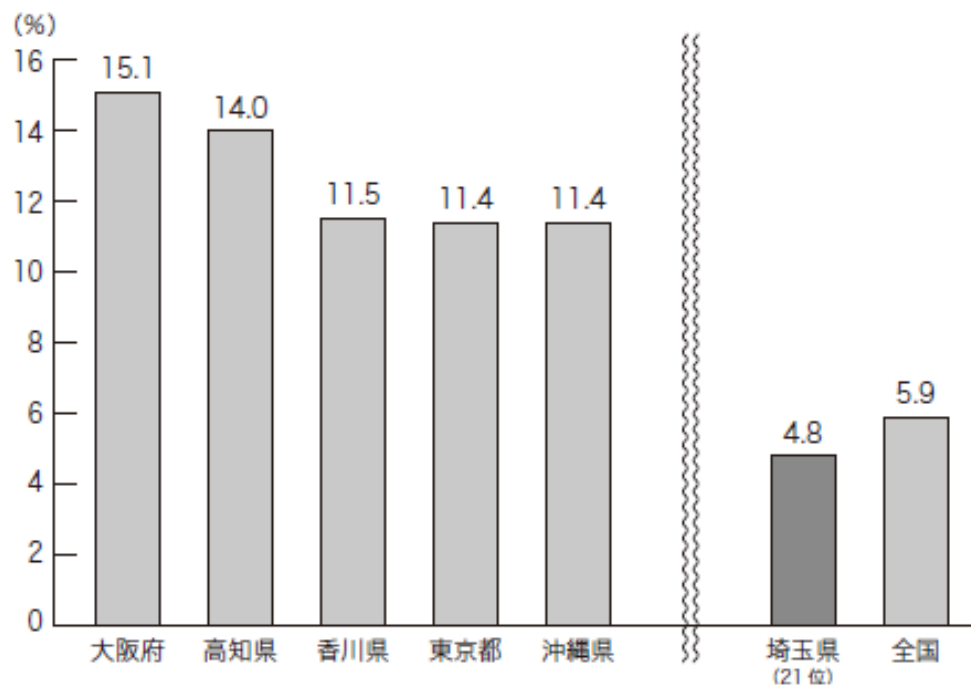
3.新座市 36.8 %
(242名/657名)

白岡市 25.5 % (76名/298名)

※ 県男女共同参画課調べ

身近な社会のありかたを決める場は・・・ ～ 自治会 ～

自治会長に占める女性の割合



埼玉県全県 4.8%

全国平均の5.9%を下回り
全都道府県中21位

【県内市町村ベスト3】

- 1.新座市 18.0 %
(11名/61名)
- 2.毛呂山町 17.4 %
(12名/69名)
- 3.和光市 10.7 %
(11名/103名)

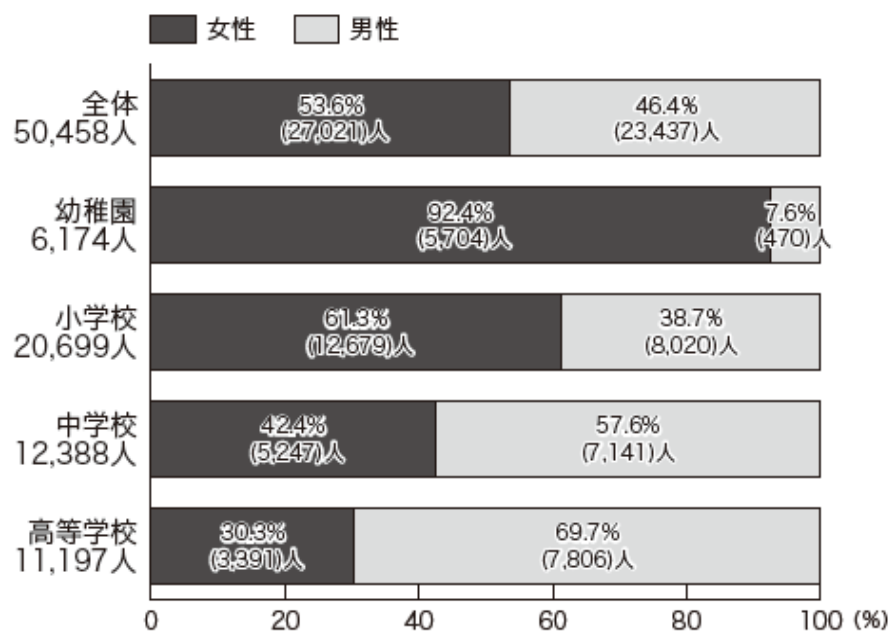
内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和元年度）」より作成

【白岡市】 0%

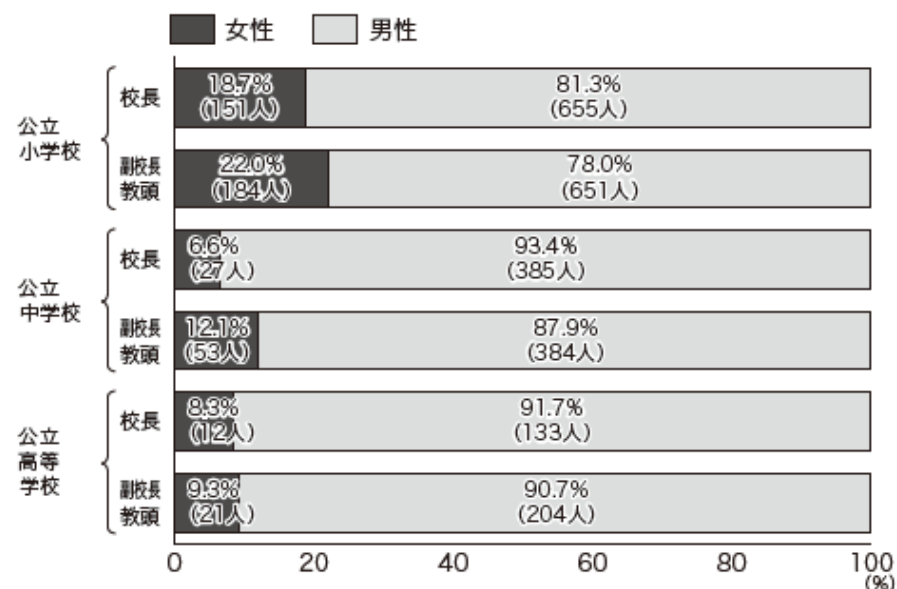
女性0名/自治会長45名

教育現場は・・・ ～ 教員 ～

女性の教員の占める割合



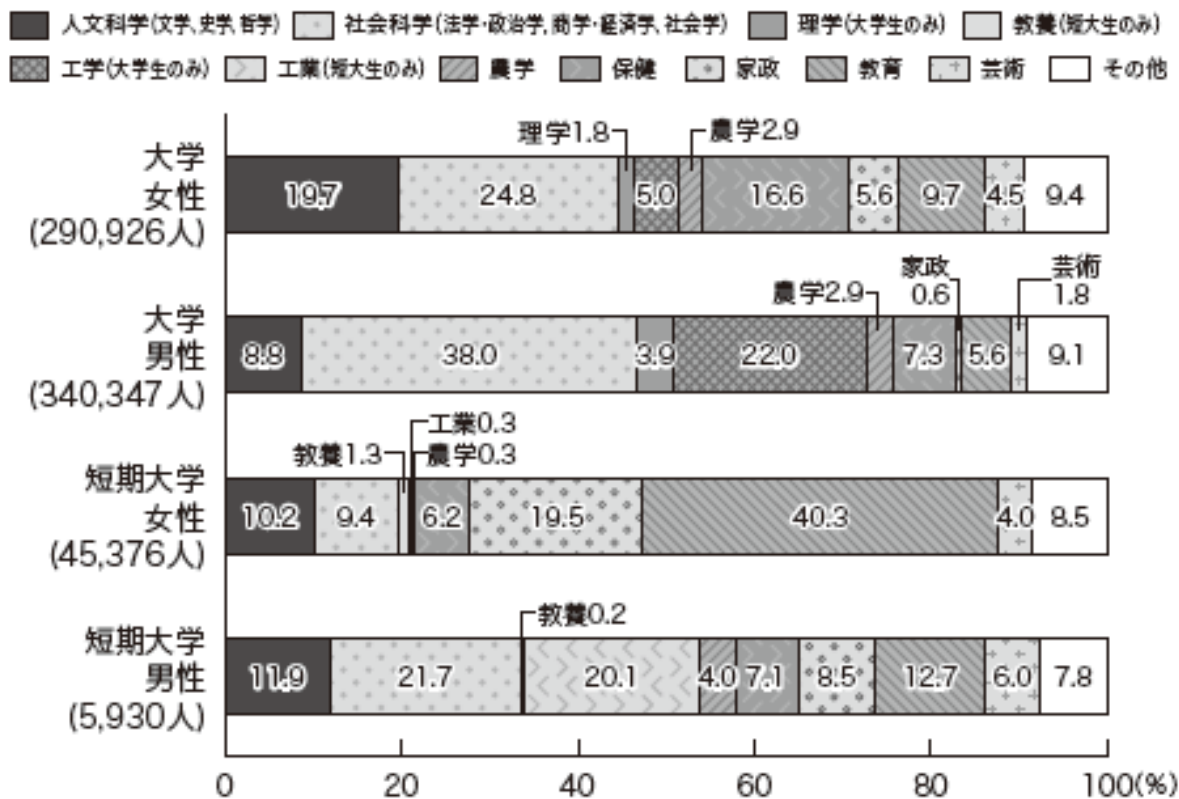
公立小・中・高等学校の女性教員管理職の割合



※ 文部科学省「令和元年度学校基本調査」より作成

教育現場は・・・ ～ 学生 ～

大学・短大入学者の専攻分野別構成

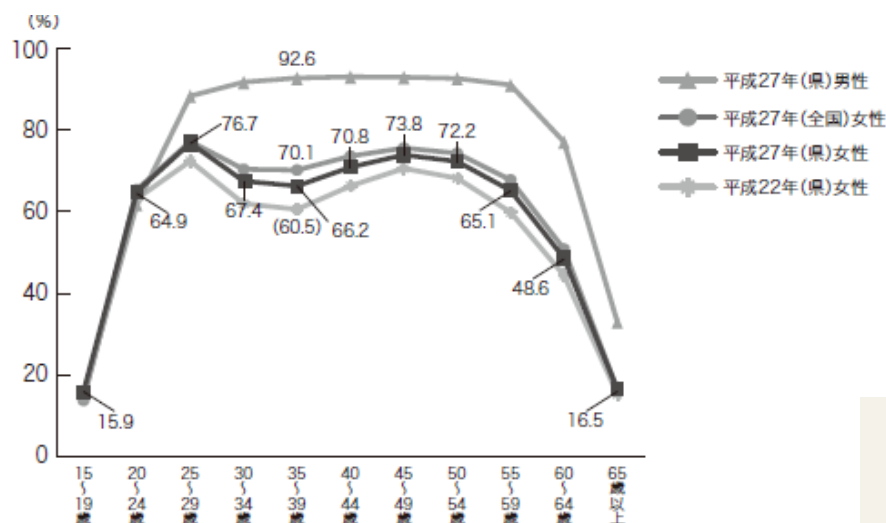


- 工学系
 - 女性 5.0%
 - 男性 22.0%
- 人文科学系
 - 女性 19.7%
 - 男性 8.8%
- 短大の学生数は女性が男性の7.7倍

※ 文部科学省「令和元年度学校基本調査」より作成

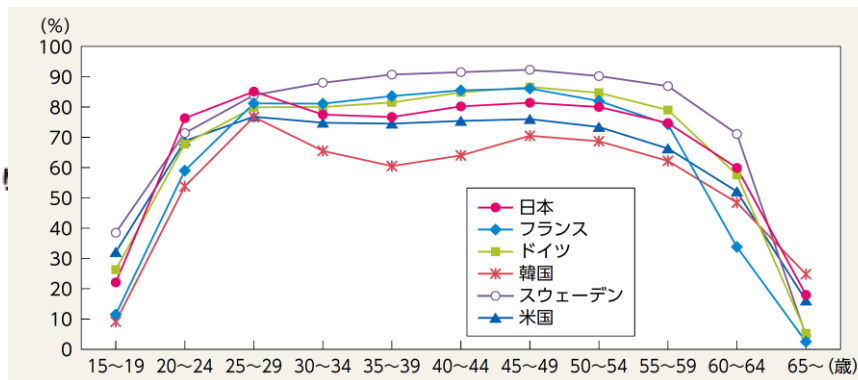
働く場は・・・ ～ 年代別就業率 ～

女性は、35歳から39歳に就業率が底となる「M字型」
男性は、「台形」



埼玉県は、M字の底が
全国平均よりも深い

主要国における女性の年齢階級別労働力率

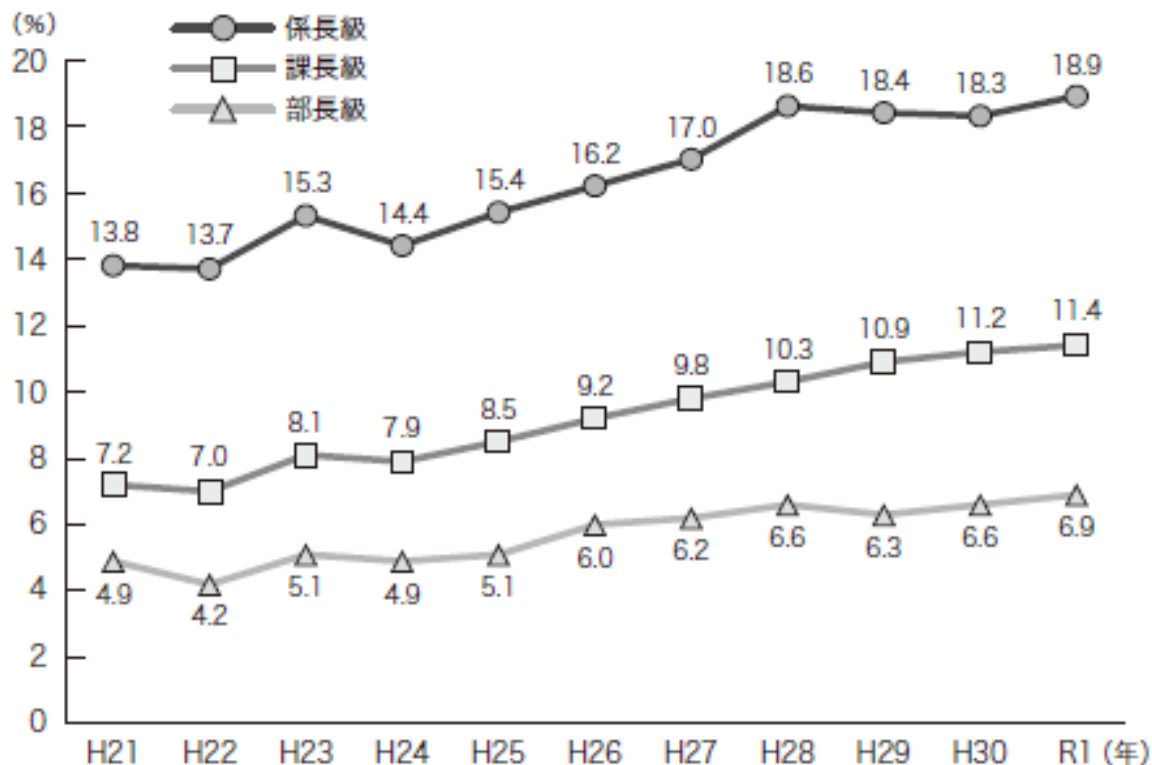


※ 総務省「平成27年国勢調査」より
出典 埼玉県「令和2年度版男女共同参画に関する年次報告」

出典：内閣府「令和2年度版男女共同参画白書」

働く場は・・・ ～ 企業の役職者～

企業の役職者に占める女性の割合



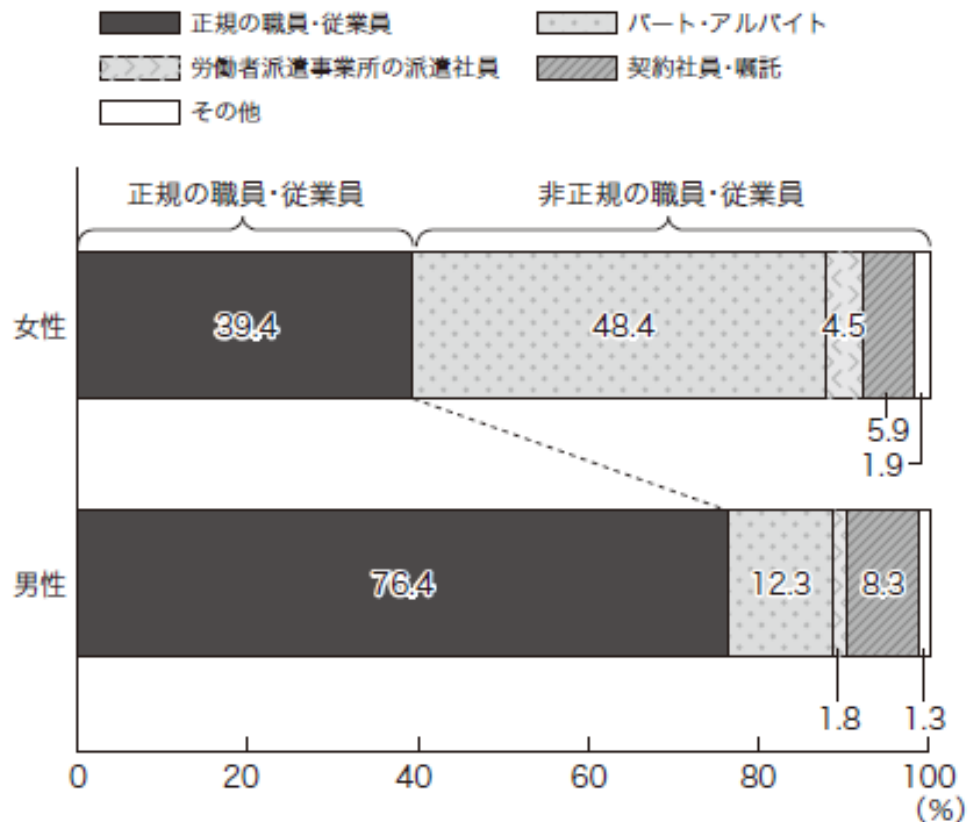
係長級 18.9%
課長級 11.4%
部長級 6.9%

役職が上がるにつれて
女性の割合が低くなる

※ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

働く場は… ～ 働き方 ～

雇用者に占める非正規雇用者の割合

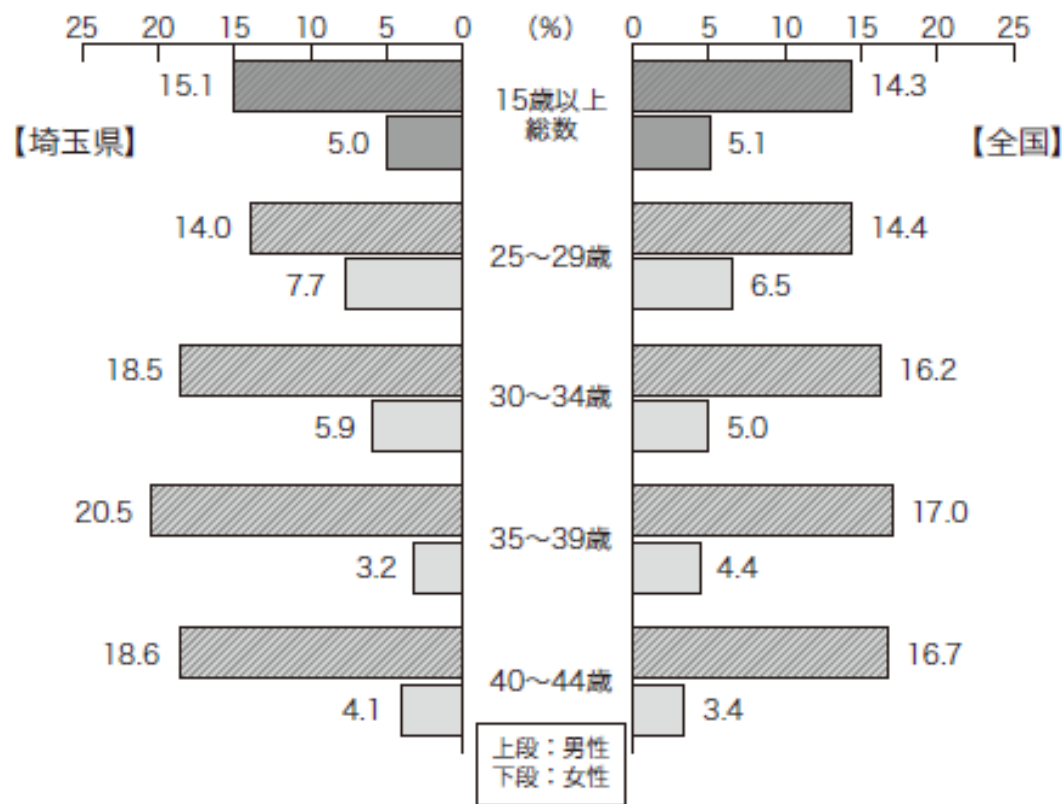


女性の約6割が
非正規雇用

※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成

働く場は・・・ ～ 労働時間 ～

子育て世代の長時間労働（週60時間以上就業している人の割合）



男性の長時間労働が際立っている

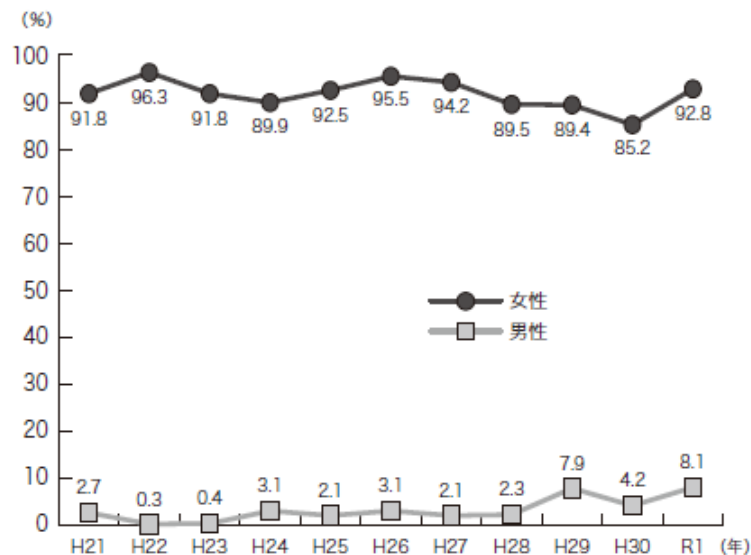
※ 総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成

働く場は・・・ ～ 育児休業 ～

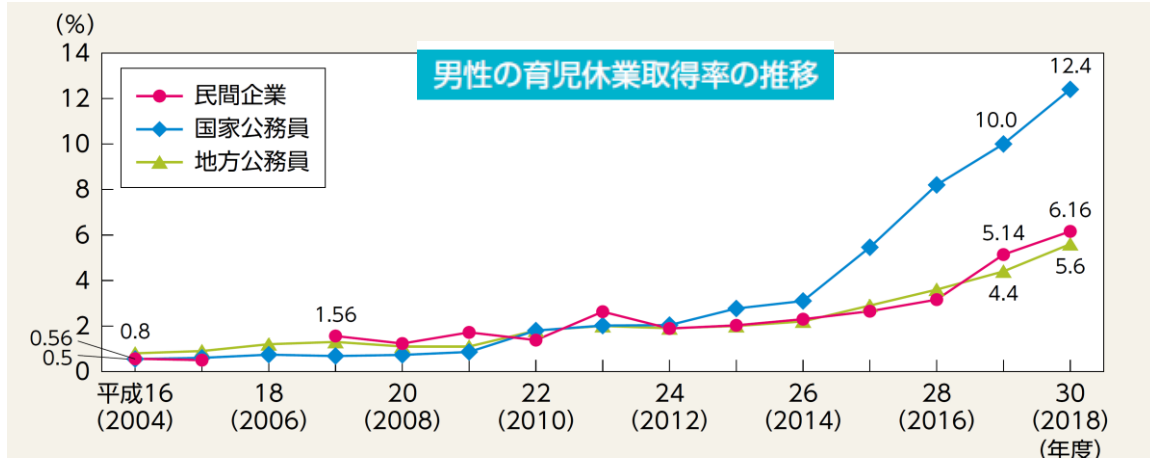
育児休業取得率（県内中小企業）

女性 92.8%
男性 8.1%

出典 埼玉県「令和2年度版男女共同参画に関する年次報告」

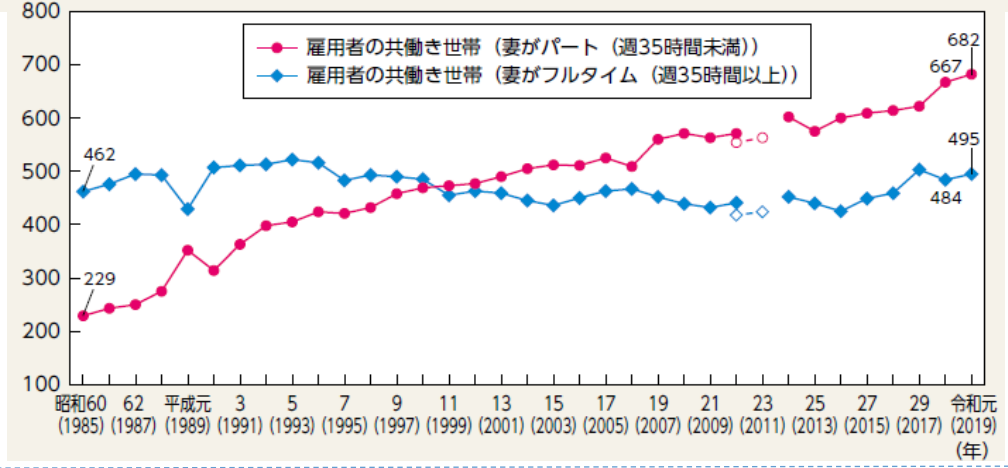
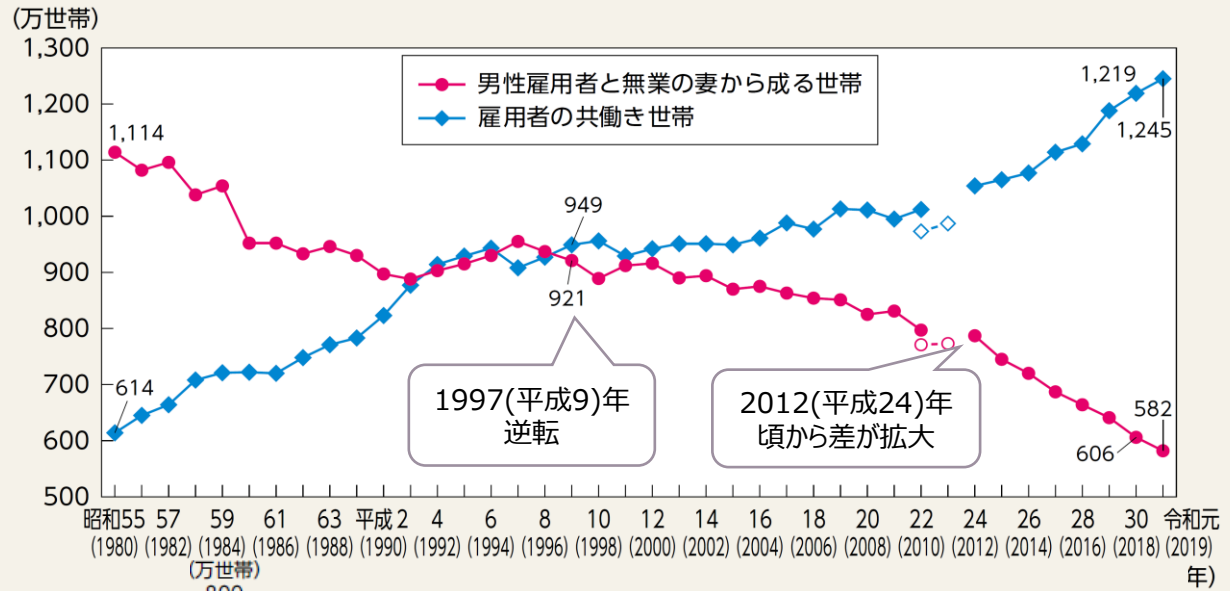


雇用労働課「令和元年度埼玉県就労実態調査」より作成



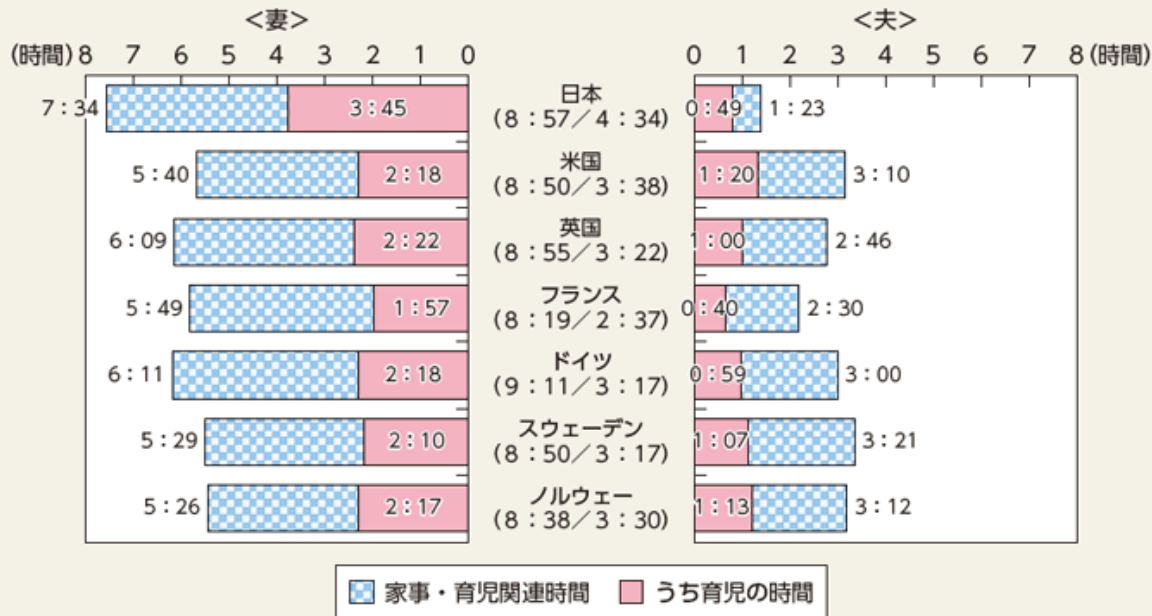
出典：内閣府「令和2年度版男女共同参画白書」

家庭生活では・・・ ～ 共働き世帯 ～



家庭生活では・・・ ～ 家事・育児の国際比較 ～

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



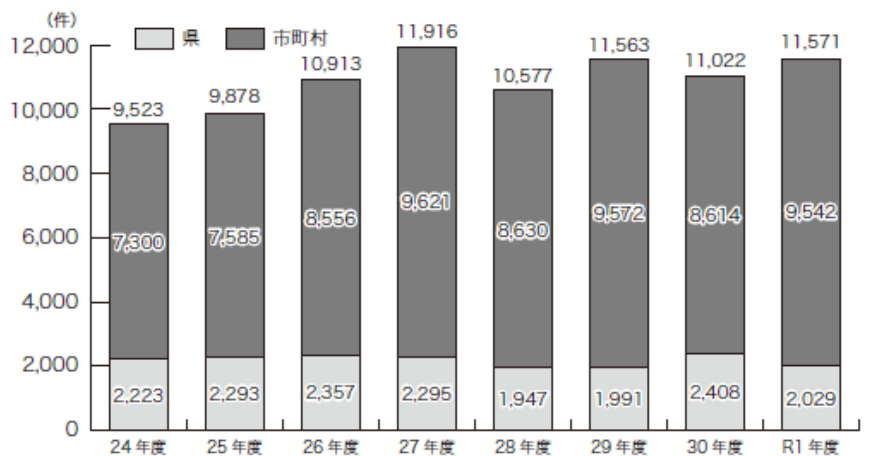
夫の家事育児時間は、他の先進国と比較すると低水準。特に家事時間が際立って短い。

- (備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成28年), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2016) 及びEurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004) より作成。
2. 日本の値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間（週全体平均）。
3. 国名の下に記載している時間は、左側が「家事・育児関連時間」の夫と妻の時間を合わせた時間。右側が「うち育児の時間」の夫と妻の時間を合わせた時間。

家庭生活では・・・

～ DV(ドメスティック・バイオレンス)相談 ～

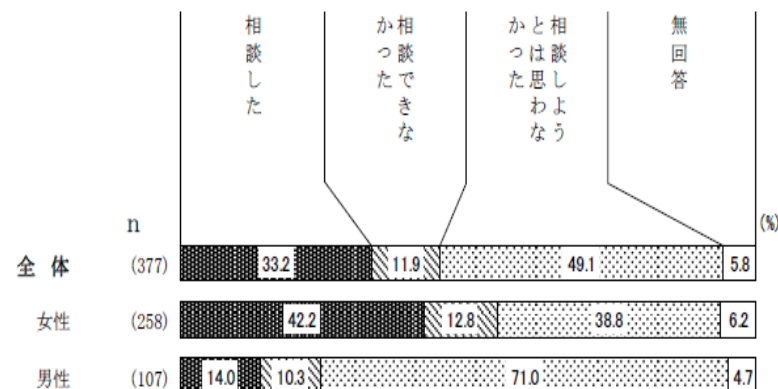
DV相談件数の推移



※ 県男女共同参画課調べ

県全体で年間10,000件を超える

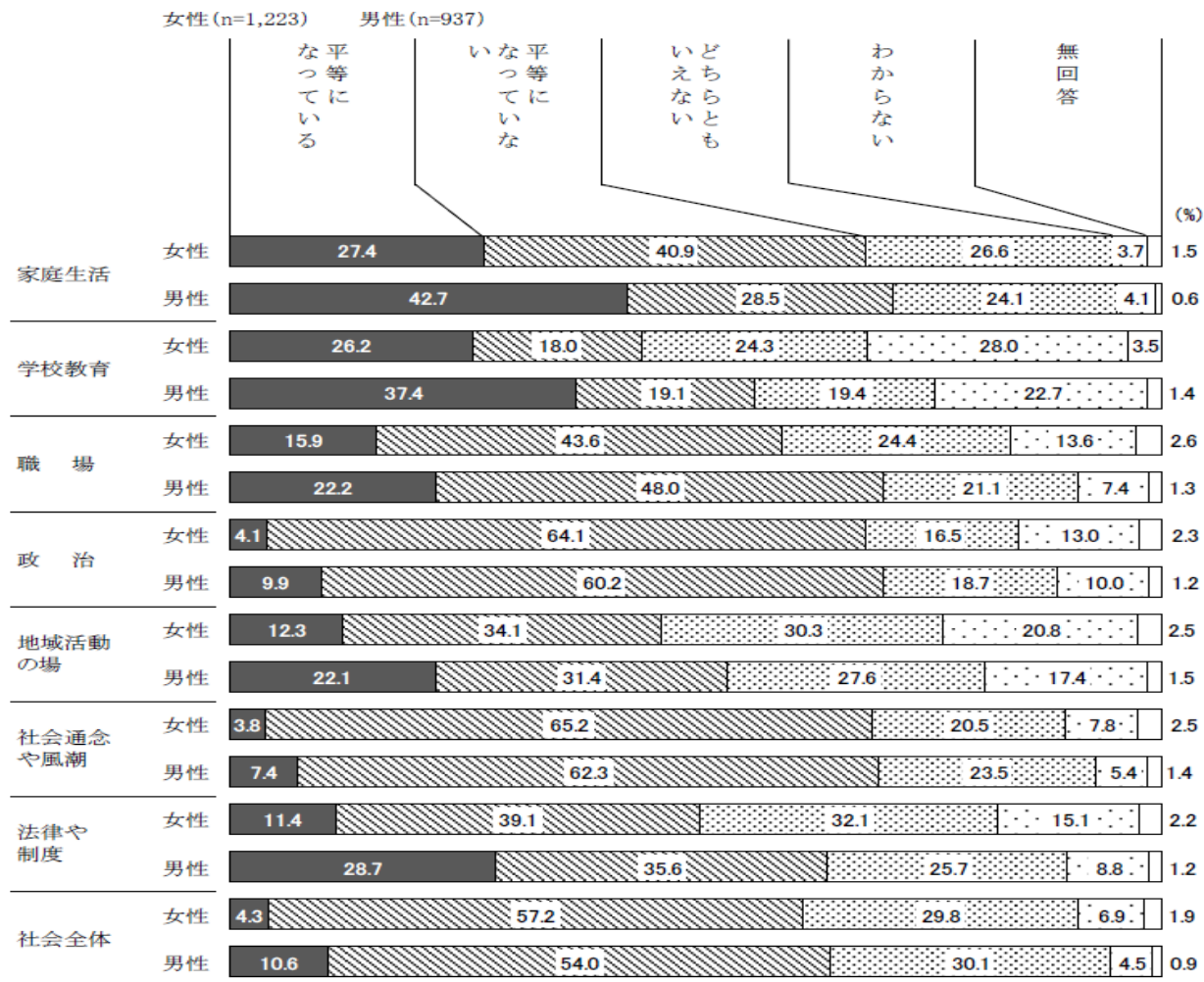
DVに関する相談状況



男性は、相談につなげていない人が圧倒的多数（81.3%）

埼玉県民の意識は・・・

～ 男女の地位の平等感 ～



「平等になっている」はすべての分野で男性が女性を上回っている。

【家庭生活】

「平等になっている」

女性 27.4%

男性 42.7%

「平等になっていない」

女性 40.9%

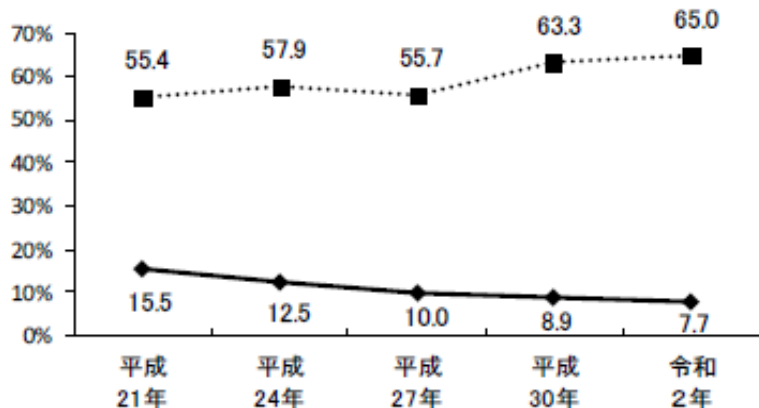
男性 28.5%

埼玉県民の意識は・・・

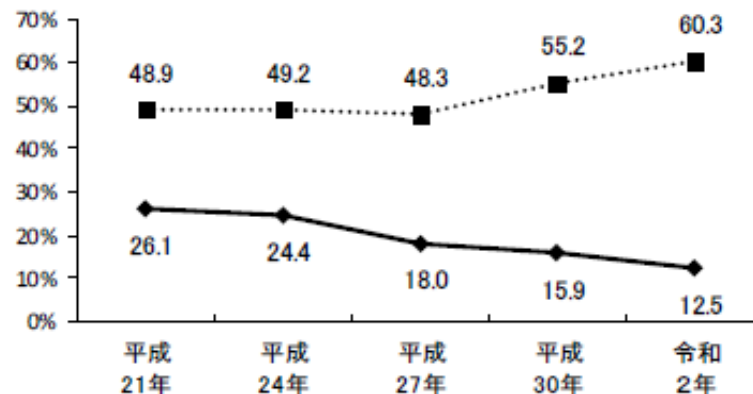
～ 性別役割分担意識 ～

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

《女性》



《男性》



男性の「同意しない」が初めて6割を超えた

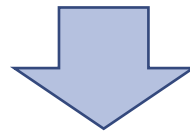
現状の背景にある「性別役割分業型社会」

＜性別役割分業＞

「男性は仕事、女性は家事・育児・子育て」

男性 = 一家の稼ぎ手、女性 = 主婦 + 補助的稼ぎ手

- 現実には、人々の多様な生き方が存在（性別役割分業型のモデルに当てはまらない人たち：共働き、単身世帯、ひとり親、セクシュアル・マイリティの人たちなど）
- 性別役割分業型社会のもたらす課題の顕在化（長時間労働、子育て責任の加重化、子育てと仕事の両立の困難、女性の経済的自立の困難、ドメスティックバイオレンス等）



性別役割分業型社会は
時代状況の変化に対応していない

「シングルマザーの貧困」を例に・・・

ひとり親家庭が置かれた状況

およそ30年間で、**母子世帯は約1.5倍、父子世帯は約1.1倍**

母子世帯数 (注) 123.2万世帯 (ひとり親世帯の約87%)

父子世帯数 (注) 18.7万世帯 (ひとり親世帯の約13%)

(注) 母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含めた全体の母子世帯、父子世帯の数

平成28(2016)年	母子世帯	父子世帯	一般世帯(参考)
就業率	81.8%	85.4%	女性66.0% 男性82.5%
雇用者のうち 正規	47.7%	89.7%	女性45.9% 男性82.1%
雇用者のうち 非正規	52.3%	10.3%	女性54.1% 男性17.9%
平均年間 就労収入	200万円 正規:305万円 パート・アルバイト等:133万円	398万円 正規:428万円 パート・アルバイト等:190万円	平均給与所得 女性280万円 男性521万円
養育費 受取率	24.3%	3.2%	—

貧困率の国際比較<子供がいる世帯（大人が1人）>

順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	デンマーク	8.2	19	ベルギー	32.2
2	フィンランド	14.9	20	チェコ	32.8
3	ポーランド	16.4	21	ラトビア	34.5
4	エストニア	21.6	21	アイルランド	34.5
5	ノルウェー	21.8	23	メキシコ	34.7
6	アイスランド	23.0	24	オーストラリア	36.7
7	英国	23.2	25	イタリア	37.0
8	ハンガリー	23.5	26	スロヴァキア	37.3
9	オーストリア	24.1	27	スペイン	40.2
10	スウェーデン	25.8	28	ルクセンブルグ	41.1
11	フランス	25.9	29	チリ	42.6
12	ギリシャ	27.7	30	リトアニア	45.8
13	オランダ	29.5	31	ニュージーランド	46.1
14	ドイツ	29.6	32	アメリカ	46.3
15	ポルトガル	30.2	33	カナダ	46.9
16	トルコ	31.4	34	日本	50.8
17	スロベニア	31.6	35	韓国	56.6
18	イスラエル	31.8		OECD平均	32.5

ひとり親世帯の貧困率
 日本 50.8%
 OECD加盟35か国中
 34位

母子世帯のうち37.6%が
 年間所得額200万円未
 満で、45.1%が生活を
 「大変苦しい」と感じている。

厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (平成28年)

- 備考) 1. OECD, Family database (2019)"Child poverty"より作成。
 2. 「貧困率」は、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したものを用いて算出（相対的貧困率）。
 3. 基本的に2016年の数値であるが、ニュージーランドは2014年、アイスランド、日本及びトルコは2015年、チリは2017年。

男性正社員稼ぎ主型（標準世帯）の生活保障システム

成人後の女性 結婚し、夫に扶養される

経済的な自立は必要としない

女性は家事・育児・補助的労働



いざ働こうとすると・・・

就業形態不安定（パート、アルバイト等非正規雇用）

低収入

社会の構造の問題

標準モデルにあわない人がほとんどなのに・・・

標準モデルでないと生きづらい

法律や社会制度の変化は・・・

世の中は徐々にではあるが確実に変化している！
社会のリーダーの女性比率を少なくとも30%に！

- 1985年 「女子差別撤廃条約」 批准 「男女雇用機会均等法」 成立
- 1991年 「育児休業法」 成立（施行は1992年）
- 1995年 「育児・介護休業法」 成立
- 1999年 「男女共同参画社会基本法」 成立
- 2003年 「次世代育成支援対策推進法」 成立
- 2007年 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 策定（官民トップ会議）
- 2015年 「女性の職業生活における男女共同参画の推進に関する法律（女性活躍推進法）」 成立
- 2018年 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）」 成立

- ・ 男性の育休推進 2021年2月26日閣議決定
- ・ 選択的夫婦別姓制度 ？

アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に気づく

その人の過去の経験や知識、価値観、信念をベースにして、何気ない発言や行動として現れる、自分自身では気づいていない「ものの見方やとらえ方の歪みや偏り」のこと

- <ジェンダー・バイアスの例>
- ・「保育士」というと女性が頭に浮かぶ
 - ・パートタイマーは「主婦が家計補助のために働いている」というイメージがある
 - ・小さい子のいる女性職員に宿泊出張はさせられないと思う
 - ・「親が単身赴任中」というと、父親を想像する
 - ・結婚というと女性の姓が変わると思う
 - ・「昆虫好き」というと男の子だと思う

いつでも、どこでも、だれにでも起こりうるもの

自分自身の思い込みや決めつけがないか、自己認識を深めることが重要。

気づきのアンテナを立てることが、人との関係性や組織、社会をよりよく変えるためのスタートとなる。

多様な個人がいて、 多様な家族の形があることを知る

ダイバーシティ…「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会といいます。

- シングルマザー、シングルファーザー
- 血縁だけじゃない繋がりがある
- 同性パートナー
- 事実婚カップル

- 性的マイノリティ(LGBT)の人
- 障害のある人
- 外国にルーツを持つ人
- ヤングケアラー
- さまざまな困難を抱えている人…



誰もが暮らしやすく生きやすい社会にするために

インクルーシブ(誰のことも排除しない)社会へ

複雑多様化する地域課題

- ・社会的孤立、経済的困窮状態にある世帯への支援
- ・相手の人権に配慮した支援

- アンテナを立てて課題をキャッチしていこう
相手の立場に立って考えられる想像力
- 文化的背景、社会の作った性差(ジェンダー)を意識できるようにしよう
- 多数派(マジョリティ)の持つ「力」に留意しよう

「当たり前」は変わっていく

変えていく勇気を！

おかしいと思ったら発言を！

気がついたら行動を！

**だれもがその人らしくいきいきと暮らせる
男女共同参画社会をみんなで作っていきましょう**

関連サイト

- ・内閣府男女共同参画局

<https://www.gender.go.jp/>

- ・独立行政法人 国立女性教育会館

<https://www.nwec.jp/>

- ・厚生労働省 雇用環境・均等

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/index.html

- ・埼玉県男女共同参画推進センター

<https://www.pref.saitama.lg.jp/withyou/>

公式SNS <https://facebook.com/saitama.withyou/>

- ・埼玉県男女共同参画課

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a0309/index.html>

- ・白岡市 男女共同参画ページ

<http://www.city.shiraoka.lg.jp/8627.htm>
